

条例の点検・見直しシート

		作成年月日	平成24年6月29日	
条例の題名	職員の定年等に関する条例	公布日	昭和59年4月1日	
条例番号	昭和59年三重県条例第19号	直近改正日	平成23年12月27日	
所管部局課	総務部人事課	電話番号	059-224-2103	
条例の概要	地方公務員法第28条の2第1項及び第2項等の規定に基づき、職員の定年等に関し、必要な事項を定めるものである。		条例の種類	委任型
視点	項	目	回答	検討内容
必要性		条例の目的は、制定後の時間の経過にかかわらず現在でも妥当性を有している。	はい	定年等については、地方公務員法28条の2第1項及び第2項等の規定に基づき、国の職員につき定められている定年を基準として条例で定めることが必要である。定年、退職時期及び定年退職の特例を定めることで、職員の任用について明確する必要があることから、条例の趣旨は妥当性を有している。
		条例の対象に対して、今後も公的な関与を行っていく必要が認められる。	はい	同上
		条例に基づく事務・事業で、現在行われていないものはない。	はい	職員の定年等については、この条例の対象となるものであり、行われていないものはない。
		規制型の場合、現在の社会情勢の下で過度な規制となっていない。	該当なし	
		条例以外の手段で目的を達成する方法はない（規則、要綱等で規定する余地はない。）。	はい	地方公務員法28条の2第1項及び第2項等の規定に基づき、条例で定めることが必要である。
適法性		根拠法令がある場合、その法令に抵触していない。	はい	地方公務員法28条の2第1項及び第2項等
		憲法、その他の法令等に抵触しているとの評価を受けるおそれはない（近年の判例動向に適合している。）。	はい	
		条例に規定する事務手続と実務上の事務手続との間に食い違いはない。	はい	
有効性		条例の目的と条例に規定する手段との整合が図られている。	はい	条例の目的である職員の定年等に関し必要な事項を定めることを、各条及び規則で定められており、整合が図られている。
		条例の目的は、県民力ビジョン等と整合している。	はい	
		条例の規定の一部であっても、効果を疑問視する評価を受けたことはない。	はい	
		条例の規定の一部であっても、廃止した場合に明らかな支障が認められる。	はい	
効率性		条例の目的の実現のために、条例が定める手段は必要であって、廃止すべき規定はない。	はい	
		条例の目的の実現のために、条例が定める手段は十分であって、追加すべき規定はない。	はい	
		関係する法令・条例との間において、条例に規定している手段との重複はない。	はい	
公平性		条例の執行に当たって、その効果及びコストの配分は適正である。	はい	
		条例の執行による効果が一部の県民に限られていない。	はい	
		条例の執行に伴うコストの負担が一部の県民に限られていない。	はい	
その他		条例の内容において、県民（団体）、NPO等県以外の主体との連携に配慮している。	該当なし	
		市町等から条例の改正を求める意見を受けていない。	はい	
点検・見直し結果	改正・廃止の必要はない。	理由	特記事項	見直しに関する規定の有無
		現在の規定は、要件のいずれをも満たし、改正の必要がないと考える。		無